

一般質問

一般質問とは、議員が行う市政全般についての質問です。12月定例会では、9人の議員が質問に立ちました。すべての質問項目は次のとおりです。(内容を掲載している項目番号には、○をつけています。)

- 5P 小松浩一 (高志会)**
1. 由利本荘市総合計画「新創造ビジョン」及び由利本荘市総合戦略におけるPDCAサイクルについて
 2. 教職員などの働き方改革への取り組みについて
 3. 地域コミュニティ再生への取り組みについて
 4. 各自治会・町内会からの要望事項への対応について

- 6P 吉田朋子 (高志会)**
1. 選挙カーから見た由利本荘市
 2. 今年度の大規模大会について
 3. 地域の特性を活かしたスポーツについて
 4. 子育て支援金の増額について

- 6P 長沼久利 (高志会)**
1. 地域振興について
 2. 環境基本計画と再生可能エネルギーについて
 3. 移住・定住推進策について
 4. 総合的克雪・利雪・親雪計画から

- 7P 三浦 晃 (市民創風)**
1. 投票や投票所の改善等について
 2. 風力発電の景観について
 3. 公共施設等総合管理計画における斎場の取り扱いについて
 4. 教育力を地域力に

- 7P 今野英元 (社会民主党)**
1. 本荘清掃センター運転管理業務について
 2. (株)ばいんすば新山の指定管理について

- 8P 佐々木茂 (市民創風)**
1. 農林業について
 2. 総合防災公園の災害時の対応計画について
 3. 市道の整備について
 4. 公園の整備について

未来につながるまちづくりのために



- 8P 阿部十全 (無所属)**
1. 総合防災公園整備事業について
 2. 交通渋滞時における対処について
 3. 10年後の修理修繕費、20年後、30年後(耐用年数)今後の改修にかかる費用概算と利用者数の想定
 4. イベント開催について
 5. 有事の避難者の受け入れについて
 6. 災害時の市民の助け合いのための事業はあるのか

- 9P 佐々木隆一 (日本共産党)**
1. 平和問題について
 2. 医療費の無料化を高校卒業まで拡大
 3. 所有者不明土地問題について
 4. 国民年金等改正法(年金カット法)による地域への影響は
 5. Jアラートの全国訓練は検証が必要

- 9P 伊藤岩夫 (公明党)**
1. 選挙管理委員会の対応について
 2. 夏の大雨による災害復旧事業の進捗状況と今後の対応について
 3. 観光振興のために

問 多忙化に配慮した各種訪問などの対応、また生活サポートや学習支援員の配置を検討すべきでは。

答 各種訪問は昨年度に比べ減少傾向にあり、学校側の負担をできる限り軽減するよう努めている。各校1、2回程度の受け入れとなるよう調整している。

学習支援については、コミュニティ・スクールにおけるボランティアが学習協力員として学級担任に加わってサポートするような方向なども含めて、指導体制および支援体制の取り組みを一層進めていく。

教職員などの働き方改革への取り組みは

問 現在どのような形で交通空白域の解消が図られているのか。

答 交通空白域すべての解消は難しいことから平成31年度末の交通機関カバー率の目標を市内全域の80・6%としている。今後も地域住民の声を聞きながら、地域事情に即した最適な手法を考え、カバー率を上げていきたい。



小松浩一

各自治会・町内会からの要望事項への対応は

問 数年にわたり継続して要望されている事項については、昨年度からの進展が見えるような丁寧な回答ができないものか。

答 多数の要望事項が寄せられているが、継続して要望されている事項については、昨年度からの進展状況や、実現のめどなどについて、より具体的な回答に努めていく。

今後も市民の皆さまからの要望内容を的確に捉え、迅速かつ、きめ細かな対応を図っていく。

市営住宅松濤団地の敷地を返還

老朽化に伴い解体した松濤団地の借り入れ土地を石脇財産区へ返還する予定です。

問 借り入れ条件は。

答 松濤団地の敷地は、石脇財産区から有償で借り入れており、その額は年間約900万円である。

問 解体の状況は。

答 平成21年度に52号棟、平成29年度に55号棟がすでに解体済みとなっている。今後も、老朽化している市営住宅の空き家解体を進め、跡地を整備後、石脇財産区へ返還することとなる。



老朽化により解体予定の市営住宅松濤団地

要望書

相次ぐ木造不審船の海岸漂着から、安心・安全確保のため、要望書を提出しました。

12月8日、秋田県警本部と秋田海上保安部へ、市議会・にかほ市・にかほ市議会と共同で「不審船への監視体制の強化について」の要望書を提出しました。

要望書では、住民の安全・安心のため、海上・沿岸の警備強化、警察・海上保安部・自治体の情報共有を求めました。それに対し、秋田県警本部は、24時間体制の警備を行うとしています。

移住+“はたらく”体験ツアーの実施

本市への移住・定住を希望する方々が、市内の就労体験を受け入れる事業所で“はたらく”ことを実体験し、将来を検討するツアーです。

問 体験ツアーの実施状況は。

答 今回の体験ツアーは、3業種(カフェ、酒造、農業)で募集したところ、30歳代の県内在住の男性がカフェでの就労体験を行った。



就労体験の受入を行ったカフェ・カトルセゾン

市道新組町3号線、復旧工事

9月の大雨による市道の災害復旧工事を市単独事業で施工予定です。

問 被災原因と工事の概要は。

答 平成29年9月20日の大雨により、市道新組町3号線の表面排水路が越水し、幅2.8m、長さ15.0mにわたり、のり面が浸食により崩落したものである。

工事費は600万円で、施工は平成29年度内になる。

人事案件

人権擁護委員(任期・3年)

高橋 利寿氏(再任)
由利地域 町村

藤原 俊子氏(再任)
大内地域 葛岡

異議なし





吉田 朋子

空家、特定空家などの把握は

問 各地域空家が多く適正に管理されているのか。特定空家などは、倒壊など著しく保安全上非常に危険であると思うがどうか。

答 他市に先駆け「空家等対策計画」を策定し、所有者などに周辺の生活環境に悪影響を及ぼさぬよう適正な管理を継続的に指導している。

安全な通学路の確保を

問 通学路、各町内などに街路灯が少なく暗く危険である。

答 各地域からの防犯灯の設置要望について「由利本荘市防犯灯及び街路灯設置規則」に基づき実施し、通学路の安全確保に努めている。今年度はLED防犯灯設置工事に合わせ、約150基の新設を進めている。



三浦 晃

有権者の利便性を優先的に

問 投票所において、靴を脱がずに入場できればという声があるが、今後の対応は。

答 建物の構造上、靴を脱がなければならぬ投票所が多くなっている。シートを敷いたり、簡易スロープを設置するなど対応してきた。今後も順次、改善を図っていく。

期日前投票者数が回を重ねることに増えている。今回の選挙において本市の期日前投票者の割合は。また今後、期日前投票所の拡充が必要と思われるが。

答 今回の市議会議員一般選挙では投票者総数に占める期日前投票者の割合は56・73%で、当日投票者数を上回っている。

アクアパル階段に手すりを

問 足腰や膝などに障害のある人たちが安心、安全に下りられるようアクアパルから川べりに向かう階段に手すりを設置できないか。

答 手すりの設置は国土交通省と設置の可能性を協議しながら、一層安心して利用できるように施設を目指す。



アクアパルから河川敷へ下りる階段

日没後の照明設備は

問 ポート、カヌーの練習をする仕事帰りの人たちや学生たちのためにもアクアパル対岸に照明設備を設置できないか。

答 練習時間の延伸を図る上で有益であるが、安全を図るため、練習時間は日没までが原則とされている。全国の漕艇場でも特殊な例を除き、照明設備が設置されていない。現時点では、安全に練習できる環境を整備するため、既存の外灯、投光器について再点検を行い、ポート、カヌー利用者の安全確保に努める。

特にイオンスーパーセンターの利用者が多く、24%を占めている。今後、利用者はさらに増加すると推測している。現在、期日前投票所は15カ所あるが、今後とも拡充を図っていく。

斎場基本構想のその後は

問 由利・東由利地域の斎場については廃止の方向にあるが、地域住民の方々には十分な説明がなされているのか。

答 行政協力員会議などで説明を行っているが、あらためて地域の方々には詳細な説明を行いたいと考えている。

平成27年度中に策定の予定だった「斎場再編基本構想」がまだ示されていないが。

答 国から市全体の公共施設化するよう求められた経緯がある。斎場の廃止や全体の火葬炉数も含め、あらためて適切な整備計画を進めていく。



長沼久利

主体性ある地域づくりのために

問 地域内分権の考えは。

答 地域内分権は住民がまちづくり組織をつくり、行政が持っている事業計画や予算執行の一部を、まちづくり組織の裁量に委ねるものであるが、これまで市民とのふれあいトークや座談会などを通じて市政運営にあたってきた。

また、「まちづくり協議会」を設置し、活動の財源は地域づくり推進事業補助金が活用できる状況にある。地域内分権は、事業実施の妥当性の確保など課題も指摘されており、十分な検証が必要であることから、現段階では、まちづくり組織を設置することは考えていない。

移住定住のターゲットは

問 移住定住の現状・推進策、これからの可能性は。



今野英元

職業安定法施行規則 第4条

問 規則第4条は「請負」を定義している。「請負」の事業と判断されるには、規則第4条を全て満たすことが求められる。特に業務従事者を請負業者が指揮監督するとしている。本荘清掃センターにおいて、これまでの答弁で指揮監督について認識が統一されていないのではないか。

答 業務の実施にあたっては、総括責任者が業務従事者へ指揮監督を行っている。

市の作業スケジュールに、総括責任者が選任した業務従事者を加えた、6班集体制の勤務表で3交代の勤務となっている。技術指導を含む業務従事者への指揮監督は総括責任者が行っている。市職員が直接指導することはない。

答 平成27年度からこれまでのUターンは37組で、半数以上が20代から30代の夫婦家族である。

Iターンは12組で、8組が幅広い年代の単身者であり、本市の自然環境や子育て環境の良さ、医療体制の充実、そして、丁寧な移住サポートが評価を得ている。

また、マッチング促進のために企業との面接に対する交通費助成や、起業・創業希望者には専門家を派遣している。加えて「就労体験ツアー」や「移住と継業」など、多様な働き方の創出に努めている。今後も幅広い年齢層を対象に移住実現に繋げていく。

市民・関係者への説明体制は

問 大規模発電事業者進出での市民、地元関係者への説明は。

答 「再生可能エネルギーの利用を目的とした施設の建設」に基づき、事業者に対し、地域住民への事業説明会の開催や環境アセスメントの確実な実施を求めている。



本荘清掃センター

(株)ぱいんすば新山の臨時株主総会について

問 市は臨時株主総会の開催にあたって、経営などについて申し入れを行ったのか何う。

答 9月定例会で今野議員の一般質問に答弁した翌日の8月31日に社長に対して「施設の安定した管理・運営が行われる取締役、監査役の体制にしたい」と申し入れた。会社からは「取締役と監査役を増員したい」と話があった。臨時株主総会后、「取締役が3人から5人、監査役が1人から2人になった」との報告を受けた。



佐々木茂

市有林の現状と管理

貴重な森林資源である市有林全体と杉林の面積は。また、間伐など管理の考え方は。

答 森林簿では、全体が1万973ヘクタール(ha)で、杉林は6743haである。林齢31年から70年が、6267haで約93%を占めている。間伐は30年を目安に実施しており、管理は国や県の補助事業を活用し、森林が持つ多面的機能が発揮されるよう整備を継続する。

小規模農家存続への支援策

耕作面積が1ha未満の農家数は。また、支援策にはどのような事業があるか。

答 「2015年農林業センサス」では、1006の経営体があり、市全体の約27%である。支援策として、国の「中山間地域等直接支払交付金」や「多面的機能支払交付金」に市がかさ上げし、

農道や水路の維持管理、畦畔の草刈りなどに参加した農家に支援している。また、県の「元気な中山間農業応援事業」では、地域の作物振興に必要な機械や施設などの導入に支援がある。畜産では、「小規模畜産経営維持拡大支援事業」を創設し、繁殖雌牛導入などに助成している。

市道(仮称)新道下藤崎台幹線の今後の事業見通し

狭く急勾配のため、朝夕は通勤の車で混雑する現路線の代替として、平成27年度に測量設計を実施済みであるが、平成30年度からの見通しは。

答 道路の新設や改良は、国の「社会資本整備総合交付金」を活用して事業を進めている。本路線においても平成30年度、用地測量に係わる事業費要望を行っているが、交付金の配分が少なく、新規路線の早期実施は難しいと考



新道下藤崎台線

総合防災公園事業に関して

具体的にどのような災害を想定しているのか。

答 あらゆる種類の大規模自然災害と大規模事故、テロ、武力攻撃といった有事の際の避難所として使用する。

避難者収容が2万人、室内3000人とあるがその詳細は。

答 大規模災害が発生した場合、緊急避難場所として敷地面積を1人あたり2平方メートルとして換算したもので、地区別、年齢別などの数は特定していない。アリーナ室内の収容人数は1人3平方メートルで施設面積から最大3000人と算出した。

イベント時に一般の通行に支障があると思われるが対処は。

答 国道7号に新たに設ける2カ所(未完成)を含めた



阿部十全

4カ所の交差点解析を行い国交省や県公安委員会と協議をすすめ了承を頂いた。石脇地区道路については都市計画道路の見直しを進めている。

イベント開催時について周辺地域住民への説明や対策は。

答 コンサートなどの騒音対策は天井や内壁に吸音材が施工され遮音対策を講じている。イベント主催者側に周辺住民の方々に事前周知を行っていただくように要請する。

今後の修理修繕費や費用概算と利用者数の想定は。

答 10年後に修理設備機器などで3億円が見込まれる。建物の耐用年数は65年程度であり、修繕費用は70億円と推定している。利用者は年間15万人の利用を見込んでいる。今後もスポーツ大会やイベント誘致をする。誰でも気軽に参加できるスポーツ教室などを企画し、多くの方にご利用いただく。

観光資源の充実を図るべき

観光振興のために、コミュニティ交通の活用と観光周遊プランの設定や観光資源・文化資源を充実し、活用すべきである。

答 コミュニティバスや、循環バスについては、路線上に観光施設や文化施設があるので観光の足として活用できる。コミュニティ交通を活用した周遊プランは、石脇中町などを巡るコースが由利高原鉄道のパンフレットで紹介されているが、他の地域でのプランは、設定していない。今後、鉄道や路線バスと組み合わせ周遊プランの設定など、観光メニューの充実を図っていく。

また、それらの運行情報およびイベント情報などを提供できるように協議していく。



佐々木隆一

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練について

9月27日、西目地域で住民避難訓練があり、地域の関係者らが参加した。

政府は「ミサイルがきたら頑丈な建物に避難する。野外では地面に身を伏せる。政府としては、外交努力で国民の安全安心につなげたい。」と話した。

参加者からは、訓練を疑問視する声が相次いだ。この訓練にどのような意義があるのか。いかなる検証、反省点があったのか。

答 今回の訓練は相次ぐミサイルの発射が、市民の安全を脅かす状況を憂慮し、国の要請により実施した。

実際にミサイルが飛来した時に、全ての市民がわずかな時間で、すぐに対応できるか、また、避難場所を確保できるか、など困難な課題と認識した。

医療費の無料化を

高校卒業まで拡大を

本市の手厚い子育て支援策などは評価する。にかほ市では市川新市長が「医療費の無料化を高卒まで拡大を」と公約に掲げ当選した。本市でも拡大できないか。

答 医療費支援は子育て支援策の大きな柱の一つと考

訓練の様子テレビや新聞などのメディアに取り上げられたことにより、参加者以外にも広く知られる機会になったことや避難方法のPRになったことには、一定の意義があったと感じている。

本市の手厚い子育て支援策などは評価する。にかほ市では市川新市長が「医療費の無料化を高卒まで拡大を」と公約に掲げ当選した。本市でも拡大できないか。

医療費支援は子育て支援策の大きな柱の一つと考

子育て支援策を総合的に判断し市の財政状況を見極めた上で検討していく。



災害復旧事業の進捗は

夏の大雨による災害復旧事業の進捗状況と対応は。

答 補助災害復旧箇所については、公共土木施設、農地・農業用施設、林道施設災害合わせて77カ所ある。災害査定審査は、平成29年11月17日に終了し、全箇所が国の補助事業に採択された。現在、工事の実施に向け、国・県への着工承認の準備を進めている。

また、市単独災害復旧については、全体で950カ所を予定している。そのうち、631カ所に着手し、430カ所が完了している。



復旧の待たれる災害箇所(大内地域軽井沢)



観光振興のためにコミュニティ交通の活用を!

議会を見よう! 知ろう!

▶ 次の定例会は2/19~3/20 ◀

本会議でどんなことがどのように話し合われているのか、様々な手段で知ることができます。皆さんの暮らしに直結していることばかりです。ぜひご覧ください。

議会を傍聴 —ライブで!

当日、直接傍聴席（市役所本庁舎5階）へおいでください。

ケーブルテレビで生中継

本会議の様子を生中継でご覧になれます。

会議録で読む

議会終了後2か月程度で会議録ができあがります。冊子または、由利本荘市ホームページから見るることができます。

市議会カレンダー

● 3月定例会の予定 ●

日	月	火	水	木	金	土
2/4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	2月8日(木)までに受理する 請願・陳情を審議する予定です		
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	3/1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

議会の予定は変更になる場合があります。詳細は議会事務局までお問い合わせください。(TEL24-6386)

議会日誌

10月	3日	埼玉県本庄市議会・群馬県伊勢崎市議会 行政視察来訪
	4日、11日	議会報編集特別委員会
	5日	埼玉県深谷市議会行政視察来訪
	27日	議会運営等打ち合わせ会議① 新任議員説明会
11月	2日	議会運営等打ち合わせ会議②
	6日	秋田県仙北市議会行政視察来訪
	7日	議会運営等打ち合わせ会議③ 議会運営等会議
	8日、9日	新任議員研修会
	10日	秋田県市議会議員研修会
	11日	臨時会
17日、20日		議会報編集特別委員会
	22日	議会運営委員会
	30日	総合防災公園整備特別委員会協議会 本会議(開会) 議会全員協議会
12月	6日	本会議(一般質問)~8日 会派代表者会議
	8日	議会運営委員会
	11日	委員会(議案審査)~14日
	19日	本会議(閉会) 議会運営委員会 教育民生常任委員会協議会
	21日、27日	議会報編集特別委員会

議長公務(主なもの)

10月	12日	全国市町村交流レガッタ由利本荘大会祝勝会
	18日	社会福祉大会
	19日	秋田県市長会定例会
	31日	秋田県種苗交換会オープニングセレモニー
11月	16日	各期成同盟会等中央要望(東京都内)~17日
	17日	本荘北中学校創立70周年記念祝賀会
	22日	由利本荘市功労者顕彰式
12月	1日	全国高速自動車道市議会協議会要望活動(東京都内)
	15日	鳥海高原矢島スキー場開き
	17日	高橋宏幸賞感想文・感想画コンクール授与式

議長交際費

	10月	11月	12月
慶祝、協賛など	46,804円 (12件)	71,000円 (11件)	11,000円 (2件)

議長公務・交際費の詳細につきましては、市ホームページをご覧ください。

市議会からのお願い

市議会では、飲食を伴う会合には案内状に会費の額を明記していただくように申し合わせております。皆さまのご理解とご協力をお願いします。



請願・陳情

請願と陳情は、市政などに対して要望や意見があるときにどなたでも市議会に対して提出することができる仕組みです。議員の紹介があるものを「請願」、ないものを「陳情」といいます。これらは常に受け付けていますが、審査は議会の定例会(3月・6月・9月・12月)で行います。

採択

○請願第2号

米の生産費を償う価格下支え制度の確立を求める意見書提出についての請願

紹介議員 今野英元

農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木万喜夫

○請願第3号

種子法廃止に伴う万全の対策を求める意見書提出についての請願

紹介議員 今野英元

農民運動秋田県連合会 委員長 鈴木万喜夫

○陳情第5号

核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書提出についての陳情

秋田県原爆被害者団体協議会 会長 照井喜代治

○陳情第7号

介護保険制度の改善、介護報酬の引き上げ、介護従事者の処遇改善と確保を国に求める意見書提出についての陳情

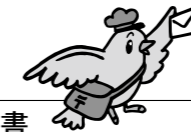
秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺淳

○陳情第8号

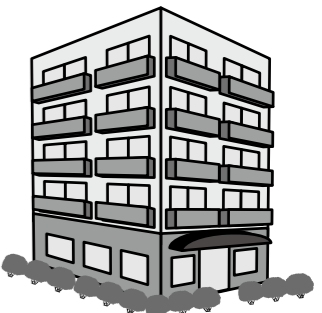
国民健康保険都道府県単位化に係る意見書提出についての陳情

秋田県社会保障推進協議会 会長 渡辺淳

採択された請願・陳情は、「意見書」としてそれぞれ各関係機関に提出されています



意見書	送付先
米の生産費を償う価格下支え制度を求める意見書	衆議院議長
主要農産物種子法廃止に伴う万全の対策を求める意見書	参議院議長
核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書	内閣総理大臣
介護保険制度の改善、介護報酬の引き上げ、介護従事者の処遇改善と確保を国に求める意見書	内閣総理大臣 厚生労働大臣
国民健康保険都道府県単位化に係る意見書	秋田県知事



不採択

陳情第6号

消費税を10%に増税することの中止を国に求める意見書提出についての陳情

秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 渋谷一

秋田県労働組合総連合 議長 三浦宣人

陳情第6号の表決結果は次のとおりです。

○:賛成 ×:反対

議案	会派・議員名	高志会										市民創風					公明党	社民党	共産党	無所属	無所属	無所属	無所属	表決数							
		伊藤順男	三浦秀雄	長沼久利	吉田朋子	佐藤健司	佐藤義之	小松浩一	伊藤文治	高橋和子	高橋信雄	渡部聖一	渡部貴信	渡部功	大関嘉一	佐々木慶治									佐々木茂	高野吉孝	佐藤勇	三浦晃	伊藤岩夫	今野英元	佐々木隆一
陳情第6号		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	2	23

※渡部議長は採決に加わりません。 ※社民党:社会民主党 共産党:日本共産党